



上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL <https://www.hakuyosha.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）五十嵐 瑛一
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）丹羽 義己（TEL）03(5732)5111
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年9月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	21,326	2.4	991	21.4	1,086	20.9	942	84.0
2023年12月期中間期	20,827	14.7	816	—	898	—	512	△27.5

（注）包括利益 2024年12月期中間期 960百万円（67.1%） 2023年12月期中間期 574百万円（△29.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	249.03	—
2023年12月期中間期	135.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	33,214	9,286	27.8
2023年12月期	33,154	8,370	25.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 9,220百万円 2023年12月期 8,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2024年12月期	—	25.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,900	△0.9	1,900	4.6	2,150	0.0	1,600	△17.7	423.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	3,900,000株	2023年12月期	3,900,000株
2024年12月期中間期	102,447株	2023年12月期	120,447株
2024年12月期中間期	3,785,516株	2023年12月期中間期	3,777,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大といった前向きな動きが見られた一方、不安定な国際情勢や物価上昇等を背景とする景気の下振れリスクも見られる等、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては、2024年より新たな中期経営計画(2026年までの3ヶ年)をスタートさせており、「構造改革の完遂」「オペレーションの磨き上げ」「マーケティングによる収益力向上」「事業ポートフォリオの最適化」を基本方針に掲げ、事業を通じた社会課題の解決と、持続的な成長軌道の確立を目指しております。

当社グループの当中間連結会計期間における業績は、レンタル事業における法人得意先の堅調な稼働等を背景に、売上高は213億2千6百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は9億9千1百万円(前年同期比21.4%増)、経常利益は、為替差益の計上等により、10億8千6百万円(前年同期比20.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却益計上等により、9億4千2百万円(前年同期比84.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間期首において、当社の連結子会社であるHakuyosha International, Inc. が、同じく当社の連結子会社であったDust-Tex Honolulu, Inc. を吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い従来「クリーニング」として区分しておりましたHakuyosha International, Inc. の財務情報は「レンタル」に含めております。前中間連結会計期間の業績についても、同様の組み替えを行った上で当期業績との比較を行っております。

<クリーニング>

クリーニング事業は、一般のお客さまより、衣類のほか、ふとん、じゅうたん、カーテン等のご家庭用アイテム等をお預かりし、クリーニングを行う個人向け事業です。直営およびフランチャイズの店舗に加え、クリーニングに関する知識を持った自社スタッフであるCLP(クリーン・リビング・パートナー)がお客さまのご自宅までお伺いする集配サービスや、宅配便を用いてお預かりとご返送を行う「らくらく宅配便」等の複数の営業窓口を展開し、全国のお客さまからのライフスタイルに合わせたご利用にお応えしております。

当事業においては、服装のカジュアル化や在宅勤務の普及等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあります。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖等の構造改革の完遂に向けて取り組むとともに、商圈毎の特性に合わせた出退店や業務プロセスの見直しを通じて、収益性の向上を図っております。

クリーニング事業の売上高は、天候の不順を背景に、冬物の衣替え需要の到来が遅れたこと等から、クリーニングの集品が減少し、80億9千8百万円(前年同期比3.8%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、不採算店舗の閉鎖計画の進捗により、賃借料や人件費等、直営店舗の運営に関わる経費を圧縮したことから、7億円(前年同期比1.7%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、当社グループの保有するリネン品やユニフォームをお客さまにクリーニング付きでレンタルする法人向け事業です。主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門の2つの部門があり、レンタル品のクリーニング、在庫管理、集荷・配送等を総合的に手掛けております。

当事業は、政府の観光立国化政策を背景とするインバウンド需要の拡大や、HACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を背景とする安全衛生意識の高まり等から、市場の活性化が進む傾向にあります。こうした状況を受け、需要の取り込みに向けた営業体制・生産体制の整備を推進するとともに、リネンサプライ部門においては、収益性の改善に向けた価格戦略や工場の生産性向上を、ユニフォームレンタル部門においては、より環境に配慮したユニフォームといった高付加価値商材の開発・提案等の差別化戦略を進めております。

レンタル事業の売上高は、法人得意先の堅調な稼働に加え、諸経費の高騰を受けて取引価格への転嫁(料金改定)を進めたこと等により、127億3千3百万円(前年同期比7.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、外注費や集配車両費の上昇はあったものの、11億1千6百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は2億4千2百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億6千4百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

<物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

物品販売事業の売上高は2億5千1百万円(前年同期比19.4%減)、セグメント利益(営業利益)は2千9百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、332億1千4百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加1億4千4百万円等により2億9千1百万円増加し、119億3千7百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少2億7千8百万円等により2億3千1百万円減少し、212億7千6百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少13億1千3百万円等により10億7千5百万円減少し、111億9百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加4億4千2百万円等により2億1千9百万円増加し、128億1千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加8億4千5百万円等により9億1千5百万円増加し、92億8千6百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の25.1%から27.8%へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益13億9百万円、減価償却費5億9千5百万円等により15億3千2百万円の収入(前年同期比139.7%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億3千5百万円、投資有価証券の売却による収入4億1百万円等により1億1千1百万円の支出(前年同期比65.9%減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入78億1千2百万円、長短借入金の返済による支出88億6千6百万円、リース債務の返済による支出2億5千1百万円等により14億3百万円の支出(前年同期は2億7千3百万円の収入)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、13億8千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に発表いたしました2024年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429	1,381
受取手形及び売掛金	4,259	4,262
棚卸資産	5,194	5,339
その他	808	998
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	11,646	11,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,838	20,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,516	△15,558
建物及び構築物(純額)	5,321	5,327
機械装置及び運搬具	10,302	10,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,460	△8,368
機械装置及び運搬具(純額)	1,841	1,848
土地	6,207	6,207
リース資産	3,955	4,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,068	△3,146
リース資産(純額)	887	904
その他	1,413	1,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,297	△1,267
その他(純額)	116	149
有形固定資産合計	14,374	14,437
無形固定資産	408	384
投資その他の資産		
投資有価証券	2,710	2,718
差入保証金	894	863
繰延税金資産	2,128	1,849
退職給付に係る資産	964	995
その他	131	127
貸倒引当金	△103	△100
投資その他の資産合計	6,725	6,454
固定資産合計	21,508	21,276
資産合計	33,154	33,214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,992	2,532
短期借入金	3,347	2,034
1年内返済予定の長期借入金	3,017	2,834
未払法人税等	20	259
賞与引当金	186	189
その他の引当金	26	30
その他	2,593	3,228
流動負債合計	12,185	11,109
固定負債		
長期借入金	5,602	6,044
役員退職慰労引当金	25	30
役員株式給付引当金	127	90
環境対策引当金	73	73
退職給付に係る負債	3,939	3,875
資産除去債務	491	455
その他	2,337	2,247
固定負債合計	12,598	12,817
負債合計	24,783	23,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,567	1,567
利益剰余金	3,416	4,262
自己株式	△358	△313
株主資本合計	7,036	7,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	880
為替換算調整勘定	69	△12
退職給付に係る調整累計額	460	426
その他の包括利益累計額合計	1,280	1,294
非支配株主持分	54	65
純資産合計	8,370	9,286
負債純資産合計	33,154	33,214

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20,827	21,326
売上原価	17,715	18,171
売上総利益	3,112	3,154
販売費及び一般管理費	2,296	2,162
営業利益	816	991
営業外収益		
受取配当金	19	31
受取補償金	44	45
為替差益	-	23
持分法による投資利益	16	9
雇用調整助成金	8	-
その他	132	94
営業外収益合計	221	204
営業外費用		
支払利息	89	101
シンジケートローン手数料	0	0
為替差損	35	-
その他	13	7
営業外費用合計	139	108
経常利益	898	1,086
特別利益		
投資有価証券売却益	-	230
特別利益合計	-	230
特別損失		
固定資産処分損	35	7
減損損失	88	-
特別損失合計	124	7
税金等調整前中間純利益	774	1,309
法人税、住民税及び事業税	167	192
法人税等調整額	93	159
法人税等合計	260	352
中間純利益	513	957
非支配株主に帰属する中間純利益	1	14
親会社株主に帰属する中間純利益	512	942

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	513	957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	129
為替換算調整勘定	△21	△82
退職給付に係る調整額	△23	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△10
その他の包括利益合計	61	2
中間包括利益	574	960
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	574	956
非支配株主に係る中間包括利益	0	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	774	1,309
減価償却費	593	595
減損損失	88	-
有形固定資産除却損	34	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	8
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△218	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	△113
受取利息及び受取配当金	△20	△31
支払利息	89	101
為替差損益(△は益)	35	△25
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△230
持分法による投資損益(△は益)	△16	△9
売上債権の増減額(△は増加)	259	2
棚卸資産の増減額(△は増加)	△263	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	22	△461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△255	29
その他	95	422
小計	1,141	1,543
利息及び配当金の受取額	25	37
利息の支払額	△91	△103
法人税等の還付額	-	97
法人税等の支払額	△436	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308	△435
無形固定資産の取得による支出	△16	△65
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	-	401
その他	1	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325	△111

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,174	5,723
短期借入金の返済による支出	△10,514	△7,036
長期借入れによる収入	1,400	2,089
長期借入金の返済による支出	△1,505	△1,829
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△229	△251
配当金の支払額	△38	△97
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	△1,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	580	△48
現金及び現金同等物の期首残高	1,106	1,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,686	1,381

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	中間連結 損益計算書計 上額 (注)2 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,415	11,859	—	311	20,586	—	20,586
その他の収益	—	—	241	—	241	—	241
外部顧客への売上高	8,415	11,859	241	311	20,827	—	20,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	7	41	613	930	△930	—
計	8,683	11,866	283	925	21,758	△930	20,827
セグメント利益	688	924	162	45	1,821	△1,005	816

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,005百万円には、セグメント間消去25百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用△1,030百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	中間連結 損益計算書計 上額 (注)2 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,098	12,733	—	251	21,083	—	21,083
その他の収益	—	—	242	—	242	—	242
外部顧客への売上高	8,098	12,733	242	251	21,326	—	21,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	7	35	654	1,044	△1,044	—
計	8,446	12,741	277	905	22,370	△1,044	21,326
セグメント利益	700	1,116	164	29	2,011	△1,019	991

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,019百万円には、セグメント間消去36百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用△1,056百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間期首において、当社の連結子会社であるHakuyosha International, Inc. が、同じく当社の
 連結子会社であったDust-Tex Honolulu, Inc. を吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っております。
 これに伴い従来「クリーニング」として区分しておりましたHakuyosha International, Inc. の財務情報は
 「レンタル」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。